

令和4年度(2022年度)事業分 公共事業事前評価調書

評価調書作成者 [河川課長 仲田裕一郎]

事業プロフィール

【事業概要】

事業名	芋川土地利用一体型水防災事業
事業箇所	球磨村 一勝地
事業担当課(室)	土木部 河川課 (計画調査班 内線 6136)
事業期間	令和4年度～令和7年度 (4年間)
総事業費	461百万円 (うち県費 230.5百万円)
事業内容	家屋かさ上げ等 10筆
事業目的	芋川は、その源を球磨村一勝地付近に発し、球磨川に流入する左支川である。流路延長は4.5km、流域面積は36.2km ² の一級河川である。令和2年7月豪雨では、球磨川本川の水位上昇に伴う背水の影響による浸水などによる家屋等の被害が発生し、地域の社会及び経済に甚大な影響を与えた。このため、浸水被害を防止するための治水対策が急務になっている。本事業により宅地かさ上げを行うことで、家屋の浸水防止など浸水被害を軽減し、地域の人命、財産の保全を図ることを目的とする。

【現況写真】



(令和2年7月の出水状況)

芋川流域では時間雨量が、最大70mmを超え、県の雨量観測所では、累計雨量が441mm(県球磨観測所)になるなど、短期間に激しい雨が降り、芋川で浸水被害が発生した。また、球磨川本川からのバックウォーター現象により、合流部での浸水被害が発生。

【 検討状況 】

技術的難易度	一般的な技術で対応できる。
費用便益比	B/C = 1.72
事業比較 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行わない場合、令和2年7月豪雨と同等の雨により、本川背水区間の家屋等が浸水する。 ・事業実施時の費用対効果を算定した。
パートナーシップ ユニバーサルデザイン への配慮事項・内容	なし
関係法令等の手続き の把握・完了状況	なし

【 周辺状況 】

関連事業	球磨川大規模災害関連事業(国交省)
市町村、地元の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・球磨川流域治水協議会や河川整備計画説明会などにより、流域市町村へ説明を行い、意向を確認している。
説明会の開催状況と関係者の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地かさ上げ説明会等により、関係地区の住民に対して事業の必要性等について説明を行い、意向を確認している。

【環境影響】

① 緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

② 地形・自然景観への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

③ 水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	無

④ 生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	有

【 事業評価表 】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	① 事業計画の位置付け	5	5
	② 市町村合併支援	5	0
	小 計	10	5
必要性	③ 特定地域振興	5	4
	④ 想定氾濫区域内の宅地状況	10	9
	⑤ 重要な公共施設等の状況	5	4
	⑥ 想定氾濫区域内の農耕地状況	5	0
	小 計	25	17
緊急性	⑦ 平時の活動阻害	15	15
	⑧ 浸水被害の頻度	10	7
	⑨ 人的被害の有無	10	8
	⑩ 他事業関連(ほ場整備、まちづくり等)	5	5
	⑪ 交通に対する影響	5	5
	小 計	45	40
効率性	⑫ 費用便益比(B/C)	20	16
	小 計	20	16
合 計		100	78